

2021年度 通期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2022年5月13日（金）

Q：単体建築事業の2022年度受注高予想の考え方は？競争環境の現況は？

A：民間設備投資は回復基調にあり、2021年度から繰り越された内定・高確度案件も複数あることから、2022年度の単体建築事業の受注高は1兆円の予想としている。競争環境については、大型案件を中心に厳しい状況が継続しているが、資材価格の動向などを十分に見極め、受注時採算を維持・向上させていく。

Q：単体建築事業の2022年度総利益率予想の考え方は？

A：資機材価格高騰の影響をリスクとして織り込んだことや、受注時利益率が低下した時期に受注した手持ち工事の売上高が計上されることなどから、単体建築事業の総利益率は2021年度比で2pt程度低下すると予想している。今後、追加変更契約の獲得や生産性向上などに努め、総利益率の向上を図っていく。

2021年度 通期決算説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2022年5月13日（金）

Q：建設コスト上昇や金利上昇などの事業環境の変化を踏まえた米国流通倉庫開発事業の見通しは？

A：建設コストや金利の上昇は、Eコマース市場の活況による賃料の上昇分で、現時点では補うことができている。また、売買市場における投資家からの需要は旺盛であり、米国流通倉庫開発事業は2022年度も堅調に推移すると考えている。

Q：優先交渉権者となっている3件の洋上風力工事の受注計上時期と使用するSEP船についての見通しは？

A：準備工事開始は2025年ごろを見込むため、受注計上は2023年度以降となる。使用するSEP船については、今後詳細設計や施工計画を検討する中で、施工に最適なSEP船を決定する。また、他の海域の洋上風力工事についても複数の引き合いがあるが、案件ごとの条件に応じた対応を進めている。

2021年度 通期決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2022年5月13日（金）

Q：自己株式取得を見送った理由は？

A：現在の物価上昇や海外の地政学的情勢など、今後の経営環境をもう少し時間をかけて見極める必要があると判断した。当社は成長投資を進めていく方針のため、キャッシュや有利子負債の活用も含めて総合的に判断していく。